

# 平成25年度 施政方針



人が生き生きと元気に暮らし活気あふれるまち  
また来たい、住んでみたいと思えるまち

このようなまちこそが私たちが目指す「市民が主役のまち」です。  
みなさんが心豊かに暮らせ、この地に誇りと愛着を持ち、堂々と  
地域自慢ができる、そんな「いなべ」を目指します。

いなべ市長 日沖 靖

## 員弁郡1300年の歴史

いなべ市が誕生して10年目を迎えました。また、今年は今が員弁郡が誕生して1300年目の年でもあります。奈良時代、この地は物部氏から分家した猪名部氏が治めていましたが、和銅6年(713年)、中央集権の律令国家を創ろうとする政府の命により「員弁郡」と命名されました。当時、政府は最古の貨幣「和同開珎」を発行したばかりであり、員弁には員(かず)を弁(わきま)えるという意味が込められているとも言われています。

## いなべ市10年のブランド化

いなべ市は誕生以来、教育と福祉に力を入れ積極的に事業を進めてきました。その結果、建設中の大安中学校を最後に全ての学校、保育所の耐震化が完了します。さらに、母子保健や子育て支援、学童保育、高齢者や障がい児(者)の支援体制の充実に努め、多くの分野で国のモデル事業に指定されるまでになりました。また、下水道の整備率、集落営農の組織率、税の収納率はいずれも県内の市1位であり、電子自治体のランキングでは5万人未満の都市で全国1位に輝いています。これら品質の高い行政サービスを「いなべブランド」と名付け、内外にアピールすることにより、関係する皆さんへの感謝の意を表わすとともに、更なる躍進を目指します。

## いなべの新たな道



企業の進出が決定した「いなべインダストリアルパーク」

いなべ市はこれまで企業誘致に力を入れ、工場立地に成功してきました。その結果、自動車産業を中心に大きな雇用と税収を生み出し、安定した産業基盤を形成してきました。昨年末にも大手建設機械レンタル会社「アクティオ」の進出が決まり、平成26年1月の操業開始が予定されています。引き続き、優良企業の誘致を積極的に進めます。

さらに、もう一つの柱として、観光を基盤としたまちづくりに取り組みます。いなべ市には素晴らしい食材や風景、何より元気な市民が活動しています。それらを結びつけ、質の高いサービスを提供できる観光都市を目指します。観光ではその地の人々の暮らし方の豊かさが大きな魅力となります。人々が生き活きと元気に暮らし、まちに活気が溢れていれば、観光客は素晴らしいまちだと実感し、また来てみたい、住んでみたいと思うことでしょう。このようなまちこそが私たちが目指す「市民が主役のまち」であります。いなべの皆さんが心豊かに暮らせ、この地に誇りと愛着を持ち、来訪者に堂々と地域自慢ができる、そんな「いなべ」になれば最高です。

## 財政状況



3月に完成した笠間保育園

### 1 過去最大の投資予算

いなべ市の財政を取り巻く環境は、今後6年で大きく変わります。まず、合併市町村に認められた有利な借入金「合併特例債」の発行期限が、平成30年度に迫っています。また、国が市町村の財政力の格差を是正するために交付する「普通交付税」は、段階的に減額され、合併特例措置が廃止される平成31年度の交付金は約20億円と、平成25年度の約35億円から大幅に削減される見込みです。

また、新政権は国土強靱化を掲げ、公共事業の拡大を打ち出しています。国からの補助金が見込める事業を今のうちに進め、将来の緊縮財政にも耐え得る社会基盤を早急に整備する必要があります。したがって、平成25年度の一般会計予算は、大安中学校の建設に14.8億円、あじさいクリーンセンターの大規模改修に10.4億円、防災無線の整備に3.4億円など、投資的経費に約40億円を計上し、総額218.8億円と過去最大の投資予算としました。

### 2 設備投資が支える市税

市税は昨年度と比較して1.1億円多い74.7億円を見込みました。背景としては、リーマンショック以降、大きく落ち込んだ企業収益に回復の兆しが見えることや、企業の継続的な設備投資により固定資産税が安定した財源になっていることが挙げられます。特に、機械や装置などの償却資産による税収の比率が20.1%で全国6位と、いなべ市は財政的にも工業都市という色彩が強いのが特徴です。

### 3 合併特例債の短期償還

合併特例債の償還期間を2年に設定する「短期償還」として、公債費32.1億円のうち10.5億円を計上しました。短期償還のメリットは、積極的な投資をしながらも2年で償還することで将来負担を早期に軽減し債務残高を増やさないこと、併せて元利償還に対し得られる交付税(元利償還額の70%が交付税措置)が2年で確保できることです。具体的に平成25年度は元利償還額10.5億円の70%7.4億円が交付税として交付され、来年度に向けての新たな財源となります。

### 4 将来に備えた財政運営

一般的に40億円もの大規模な投資をすれば債務(借入金)は増えます。しかし、合併特例債の短期償還など国の補助制度を有効に活用することにより、平成25年

度末の全会計の債務残高を389億円と前年度比約1%の増加に抑えることができました。また、全会計の基金残高も約150億円を見込み、合併当初の2.5倍と大幅に改善し、将来に備えた財政運営を着実に進めています。

## 歳出予算

### 1 命と暮らしを守る道

#### 1-1 奇跡への軌跡(みちのり)



地域で進められている自主防災活動

東日本大震災で岩手県釜石市の沿岸部にある小中学校9校の児童生徒約1500人が、それぞれの素早い判断と避難で巨大津波を生き抜いた“釜石の奇跡”。防災教育に地道に取り組んだ結果として高く評価されています。いなべ市においても、粘り強く防災啓発や訓練に取り組み、災害から身を守る力を蓄えます。

災害時にお年寄りや障がい者への情報伝達や地域ぐるみで避難を支援する「災害時要援護者避難支援制度」。昨年、全ての自治会向けに説明会を開き、既に16自治会で支援をする方とされる方の台帳が作成されています。今年度も引き続き取組を進めるとともに、地域ぐるみで防災活動を行う自主防災組織の育成を図ります。また、昨年度は初めて避難所開設実施訓練を福祉、保健、水道、防災、教育関係部局が連携し実施しました。今年度は新たに障がい者の避難を想定した訓練も、障がい者施設の協力のもとに実施します。

#### 1-2 大空を飛ばして命をつなぐ



ドクターヘリの飛行訓練

災害拠点病院であるいなべ総合病院の隣にヘリポートを整備します。昨年からは三重県においてドクターヘリの運行が開始されました。医師や看護師が搭乗し、三重大学附属病院まで大空を飛ばし約15分。重篤な外傷、脳卒中、心筋梗塞など一刻を争う治療に大きな効果を発揮すると期待します。

また、昨年度から進めているFMラジオの電波を利用した災害時緊急放送システムは、8月の放送開始を目指し整備を進めます。通常の放送は、いなべ市文化協会に委託し、災害などの緊急時には市が割り込み緊急放送を行います。周波数は83.0MHz。市販のFMラジオで聞くことができ、通常は音楽や地域的话题を、災害時には“命をつなぐ声”を飛ばします。

#### 1-3 命を守る耐震シェルター

地震が起きて、住宅が倒壊しても居住者の身を守る耐震シェルター。朝5:46に発生した阪神淡路大震災では就寝中に家屋が倒壊して多くの方が亡くなったことから、寝室などに簡単に設置でき、命を守る対策として注目を浴びています。いなべ市では、高齢者のみの世帯、又は身体に障がいのある方と同居している世帯を対象に、耐震シェルター設置費用の一部を助成します。

#### 1-4 安全で安心な美味しい水



簡易水道施設(北勢町地内)

いなべの美味しい水を市民の皆さんに、何時でも何処でも安定してお届けするために、網の目のように張り巡らされた配水管の敷設延長は600kmに達します。老朽化に伴う漏水や耐用年数の経過した配水管を、耐震性に優れた管路に計画的に更新しています。今年度は北勢町田辺地内と、大安町片樋地内で工事を行う予定です。また、ポンプなどの機械や計測監視用の計器の更新も進めるとともに、安定給水の基盤となる水源を新たに青川右岸の麻生田地区に建設し、安全で安心の美味しい水の供給に努めます。

また、表流水を主な水源とする簡易水道は、水質の不安定さや、火災発生時の水量の確保が課題です。加えて、それぞれに水源やろ過施設などを有していることから維持経費も高くなります。このため、南中津原、川原、北部、小原一色の4つの簡易水道を上水道に統合し、水源の安定化を図ります。昨年度は小原一色で工事が完了し、今年度からは北部簡易水道(二之瀬、田辺地区)で工事を開始します。

#### 1-5 汚水処理の効率化

農村地域において一定の集落単位で汚水を集め処理をする農業集落排水施設は、十社、山郷、立田、中里地区に12箇所設置され、生活環境の向上に大きく貢献してきました。これらの施設は整備から10年以上が経過し、機器などが次々と更新時期を迎えています。また、施設の維持管理経費は、スケールメリットを活かせないことから、公共下水道と比べ割高となっています。このような状況から、公共下水道区域に隣接する貝野川右岸(十社地区)、東貝野(十社地区)、中津原(山郷地区)、中里

南部（中里地区）の施設を公共下水道へ統合し、汚水の広域処理を進めます。まず今年度は統合に必要な都市計画及び下水道認可区域の変更を行います。

## 1-6 下水道料金の改定



中里南部地区処理施設

下水道や農業集落排水などを利用している人口の割合を「汚水処理人口普及率」といい、いなべ市は99.5%と県内の市では最も高く、全国平均87.6%と比較しても非常に高い普及率を誇ります。この普及率が示すとおり下水道整備事業は、快適で衛生的なまちづくりに大きく貢献してきました。総額450億円もの投資の成果といえます。一方、整備費用を借金で賄ってきたことから、その残高は平成24年度末で139億円、毎年10億円を超える返済を行っています。当然、使用料金だけで支払うことができず、下水道事業と農業集落排水事業の両会計は、一般会計から12億円を超える補助を受け、その額は歳入全体の6割を占めています。赤字運営の要因として、1㎡当たりの使用料単価110円は、近隣市と比較して約25%も低いことが挙げられます。このため、下水道使用料金の改定を行い、標準的な家庭（2ヶ月の使用量40㎡）で約8.5%、315円の値上げとなります。その一方、21㎡未満は一律1500円（2ヶ月）となっている料金を、1000円（2ヶ月）の基本料金に1㎡毎の使用料を加算する方法へと変更することで、使用頻度の低い方は改訂前より安価となります。

## 1-7 歩道と橋を守る



市道西方上笠田線

自動車はもちろんのこと歩行者や自転車の通行も多い市道西方上笠田線と市道大安東部線に歩道を設置します。市道西方上笠田線は、北勢線大泉駅から県道大泉多度線を経由し、いなべ総合学園までの1.5km、市道大安東部線は、イオン大安店から宇賀川までの1.2km、それぞれ2.0m幅の歩道を計画し、今年度はそのための測量設計を行います。

また、老朽化が著しい旧306号青川橋については、平成24年度に実施した点検結果に基づき、修繕工事を施し長寿命化を図ります。

## 1-8 ごみ処理施設の大手術



毎日、約32トンのごみが運び込まれる「あじさいクリーンセンター」

昨年度から一般廃棄物（生活ごみ）を焼却処理する「あじさいクリーンセンター」を大規模修繕し、長寿命化を実施しています。稼動から19年、施設や機器の老朽化が進み、処理能力も低下してきました。新しく建替える費用40億円に比べ、15年間の長寿命化にかかる費用は15億円。環境省の交付金と合併特例債を活用し、平成26年2月に完了する予定です。工事期間中は、処理能力が大幅に低下するため、可燃ごみの処理を市外の施設にも委託しなければなりません。このため、ごみの減量と分別の徹底にご協力をお願いします。

## 2 支え合い共に生きる道

### 2-1 元気づくりで地域を支える



元気づくり体操に取り組む市民のみなさん

厚生労働省が平成24年度から進めている「介護予防強化推進事業」のモデル地区に全国で13市町村、東海地方では唯一、いなべ市が選ばれました。これは比較的要介護度の低い高齢者を対象に、どのようなサービスを提供すれば効果があがるのかを検証する事業です。具体的には、通所サービスとして運動教室や、訪問サービスとして保健師や理学療法士による自宅訪問を実施し、心身の状況の改善を目指します。さらに必要な場合は、配食やゴミ出し、送迎などの生活支援サービスを提供し、生活全体の改善を図ります。

いなべ市が全国に先がけ築き上げた元気づくりのシステムに生活支援を組み合わせることにより、高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らせるまちづくりを進めます。

## 2-2 障がい者の自立を支える



障がい者が地域で自立して生活を営むこと、働くことを通じて自己実現を図り生活の糧を得ることは、家族はもちろんのこと社会全体の願いです。いなべ市では障がい者の希望や特性に合わせて職場実習を行い、実習を通して知ることができた特性を記録することで、一般就労に結び付けようとする就労訓練事業・アビレコ (Ability Challenge Record : 技能開発履歴) に取り組み、総務省の先進事例に取上げられました。

今年度は新たに中軽度の障がい者が一人で生活できるよう生活訓練事業・ルート (Life Up Training Empowerment) を始めます。掃除機や洗濯機などの家電製品の使い方や、通勤に必要な移動の仕方など、日常生活に必要な行動を社会福祉協議会に委託して訓練するもので、県内では唯一の取組となります。

## 2-3 コウノトリが飛来しますように

子どもが欲しくても妊娠できない方が受ける不妊治療は、技術の進歩により出産につながる確立も高くなっています。しかし、経済的な理由から十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦める方も少なくありません。いなべ市では、平成18年から体外受精や顕微受精を行う特定不妊治療を受ける方に自己負担の一部を助成する「特定不妊治療費助成事業」を行っています。今年度からは夫婦の合算所得制限を現行の3百万円未満から4百万円未満に緩和し、助成対象を広げます。

## 2-4 赤ちゃんの命綱

不育症とは、妊娠しても流産や死産などを繰り返し、結果的に出産まで至らない病気のことです。免疫や内分泌の異常など原因はさまざまですが、確立された適切な治療を受ければかなりの確率で出産にたどり着くとされています。そこで、検査や薬物治療など不育症治療を受ける方に、年1回20万円を上限に助成する「特定不育症治療費助成事業」を新たに始めます。「特定不妊治療助成事業」と合わせて、赤ちゃんに恵まれない方への「コウノトリ事業」として、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりを進めます。

## 2-5 進化するチャイルドサポート



いなべ市は、母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、総合的に子どもの育ちとその保護者を支援する「チャイルドサポート」をいち早く立ち上げました。子どもの成長過程に合わせて継続的に支援する先進的なシステムが高く評価され、平成23年度には厚生労働省のモデル事業として全国5市町村のうちの一つに選ばれました。今年度は更にこのシステムを充実させるため、3歳未満で発達に遅れのある児童とその保護者に対し通所型親子療育教室「ゆめポケット」を実施します。また、発達に課題を持つ児童に対し小児神経科医師による発達相談を新たに実施して早期発見、早期支援につなげます。

## 2-6 子ども医療費の助成



子どもが病気やケガなどで受診した場合、その医療費の全額を市と県で助成しています。いなべ市ではこれまで、入院については中学生まで、通院については就学前の幼児までが対象でしたが、昨年9月から小学生までに拡大しました。さらに、平成26年4月からは入院、通院共に中学生までに拡大します。

## 2-7 健診受けて湯かった事業

健康で元気に暮らせることは皆の願いです。我が国では誰もが何らかの医療保険に加入しており、40歳から74歳までの方は所属の医療保険組合から、年に一度の健康診査が義務付けられています。市町村は国民健康保険を所掌しており、平成23年度のいなべ市の特定健診の受診率は49%、受診率を上げることが病気の早期発見、早期治療、延いては命を救うことにつながります。そこで、特定健診を受診された方に阿下喜温泉の入浴券とトレーニングルームの利用券(お得一ポン)をプレゼントし、特定健診の啓発と受診率の向上を図る全国初の取組を始めます。

近年、喫煙や暴飲暴食を控え、生活習慣に運動を取り入れる方が増えてきました。また、健康診査や人間ドッグも欠かさず受診し、体質改善に取り組んでおられる方も少なくありません。しかし、いくら健康に気を付けて

いても保険料を割引くことは法律で禁じられています。健康に対する応援の試みとして、また、阿下喜温泉の宣伝を兼ねて「健診受けて湯かった事業」を始めます。

### 3 豊かな育ちと学びを育む道

#### 3-1 放課後の居場所づくり

保護者が昼間、仕事などで留守になる家庭の小学生を預かる放課後児童クラブ。いなべ市では、既に6施設がNPOや保護者らの手により、運営されています。運営経費を、国、県、市がそれぞれ3分の1ずつ負担するなど、社会全体で子育てを支援する施策です。

石榑地区の児童を対象に、大安武道館の一室で行われている放課後児童クラブ「いしぐれっこ」は、近年、定員を上回る入所希望者により待機児童が増加しています。そこで、石榑小学校の北側に隣接する市有地に施設を建設し、待機児童の解消を図ります。また、笠間地区でも統合により空き園舎となる旧笠間第二保育園を利用して、放課後児童クラブが始まります。放課後児童クラブによって、子どもが安全に過ごせる場を確保し、健全育成を図るとともに、働く保護者を支えます。

#### 3-2 わかる喜び、学ぶ楽しさ



「いなべの教育」では、安心して学べる学習環境を築くため、学級集団づくりに力を入れています。学級がしっかりしていれば、学ぶ意欲も更に高まり、仲間との関わりを通して自らの可能性を伸ばしていけるからです。そこで重要なのが教職員の指導力です。このため、教育研究所が中心となって一人ひとりの指導力を高めるための研修を実施しています。

また、学級状況などを把握し、不登校やいじめの未然防止、温かな人間関係づくりに活用できる簡単なアンケート（学級満足度Q-U調査）や、全国に先がけ学力調査NRTを実施しています。この分析結果をもとに、学級づくりや授業づくり、教職員の指導力向上など、さまざまな側面から学校を支援し、学力の定着を図ります。学級満足度調査については、今年度から小学校1年生を追加し小中の全ての学年で実施するとともに、学力調査については、小学校では3教科（国語、算数、理科）、中学校では社会科を追加し5教科（国語、数学、英語、理科、社会）で行います。

#### 3-3 地域の力で学校を支援



「子どもは地域の宝、地域全体で守り育てる」をスローガンに石榑小学校を支援する取組が、昨年、文部科学大臣表彰を受賞しました。草取りや花壇の管理、登下校の見守りはもちろんのこと、米作りやお茶摘み、酪農体験などを通じて子どもたちの「生きる力」を育む活動が評価されました。

学校と地域の連携は国の教育施策の柱となっています。学校には地域の支えが必要であり、地域にも依頼さえ受けなければ労を惜しまない、その道の達人も少なくありません。そこで、今年度は、市内全ての小中学校で、教育活動への支援や学校環境の整備、登下校の安全確保など、学校を多方面から応援するボランティア「学援隊」を募り、地域の力で学校を支える体制づくりを強化します。市民の皆さんの積極的な参加を期待します。

#### 3-4 豊かな学びを支える学び舎



「地域に開かれた愛着の持てる学校、生徒が通いたくなる交流と自立が生まれる校舎」昨年からはまった大安中学校の建設理念です。建設工事は順調に進み、7月末には校舎が完成、夏休みを利用して引越しを行います。8月からは旧校舎の解体と外構工事が始まり、年度末には終了する予定です。また、員弁東小学校では校舎に続き、プールの改築を行います。今年の夏が終われば解体し、来年夏までに最新のプールが登場します。

これで全ての小中学校で耐震工事が完了します。しかし、耐震化が完了していても、建設後30年以上が経過している校舎については、順次、屋上防水などの管理が必要となっています。そこで、防水工事に合わせて太陽光パネルを設置し、二酸化炭素の排出や電力需要を削減し、環境教育につなげます。

#### 3-5 ラジオ体操で交流を育む

夏休みの風物詩ラジオ体操、リズムカルな音楽に合わせて元気よく体操をした経験を皆さんお持ちかと思えます。昨年、ラジオ体操の効果をまとめた「大人のラジオ体操」が50万部を超えるベストセラーになるなど、体操の心と体に与える効果が見直され注目を浴びています。

そこで、いなべ市10周年を記念して、NHKラジオ体操の公開生中継を8月7日、員弁運動公園サッカー場で開催します。ラジオ体操が健康づくりだけに止まらず、子どもと大人の、さらにはご近所同士の交流のきっかけになればと期待します。

また、昨年度、いなべ市体育協会に委託して実施したトップアスリートと一緒に交流するイベント「スポーツゲームズ」は、子どもたちに夢と希望を与えてくれました。今年度は市政10周年記念イベントとして更にその魅力をアップします。

## 4 活力ある未来を拓く道

### 4-1 整備が進む東海環状自動車道

平成32年度までの全線開通を目指し、いなべ市内でも着実に事業が進められています。昨年は、北勢(いなべ北)インターチェンジ(以下、IC)から以北では、十社地区で地元説明会を終え、測量調査や境界立会が始まりました。また、北勢(いなべ北)ICから、大安(いなべ南)IC、そして東員ICまでの区間では、橋梁詳細設計や地質調査などが実施されました。今年度は、北勢(いなべ北)ICから以北では、十社地区で用地買収が開始され、東員ICから北勢(いなべ北)ICの区間では一部工事が開始される予定です。

昨年、進出が決まった大手建設機械レンタル会社「アクティオ」は、進出の理由を「東海三県の中心的な位置と交通インフラの中核となる地域」であるとし、いなべ市の可能性を高く評価しました。東海環状自動車道の全線開通を追い風に、いなべ市の評価が更に高まることを期待します。

### 4-2 モンベル・フレンドエリア登録



アウトドア用品のブランドとして有名な(株)モンベル(mont-bell)。平成20年9月の豪雨で倒壊した御在所岳の山小屋を再建するなど社会貢献活動でも有名です。このモンベルがアウトドア活動の拠点となる地域と提携し、全国35万人のモンベル会員に向け地域の魅力を発信し、支援する「モンベルクラブ・フレンドエリア」の一つにいなべ市が登録されます。北海道ニセコや新潟県妙高など全国25ヶ所のフレンドエリアに、藤原岳や青川峡キャンプパーク、宇賀溪を中心としたいなべ市が加わります。いなべが全国に向け発信されるとともに、交流を通して地域の活性化につなげます。

### 4-3 農業経営を拓く



高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加などの課題を解決するため、集落ぐるみでの農業を支援する、いなべ市の集落営農支援事業。営農組織率の県内市町平均が20%でしかない中、いなべ市は70%と群を抜いて1位を誇り、その先駆的な取組が集落農業のモデルとなるなど、国や県で高い評価を受けています。

農家組合などが行う水路の整備や草刈などについては、「農地・水保全管理支払交付金事業」などの国の補助金を活用し支援をしてきました。今年度からは、国の補助要件を満たさない農家組合への支援などを盛り込んだ「経営体等育成支援事業」を創設し、生産活動への支援をさらに強化します。地域の手で農業を守り着実に後世へと継承される取組を進めます。また、担い手など、意欲のある農業者への農地の集積を促すとともに、畜産堆肥の利用による化学肥料の低減を推進して環境保全型の農業支援に努めます。

### 4-4 住民票のコンビニ交付

近くて便利なお店コンビニエンスストアは、全国で約4万6千店舗にも及びます。このコンビニエンスストアで住民票の写しや印鑑登録証明などを発行できる「コンビニ交付」の導入に向けた準備を、平成24年9月からプロジェクトチームを設置し進めています。取扱店は現在のところセブンイレブンに限られていますが、今年度中にはローソン、サークルKサンクスなどでも利用可能となる予定です。いなべ市役所で申請し、住民基本台帳カードの発行を受ければ全国のどこでも交付が受けられ、利便性が画期的に向上します。

平成26年4月からのスタートを目指し、今年度は交付時に本人確認のため必要となる住民基本台帳カードの発行手続などを行います。

### 4-5 公共交通の未来

10年前、近鉄の廃線通告を受けて三岐鉄道に引き継がれた北勢線への運行支援は平成24年度で契約が終了します。沿線市町で協議した結果、平成25年度から27年度までの3年間、引き続き三岐鉄道に財政支援し、運行の継続が決まりました。いなべ市の支援額は年間約8,600万円で過去10年間の半額となります。また、三岐本線の大安駅は駅前に駐車して鉄道を利用するパーク&ライドの乗客が多く、駐車場がいつも満車の状態です。そこで、駅に隣接する土地をご協力いただき駐車場を拡張します。

また、すっかり市民の足として定着している福祉バスについては大幅な改定を行っていない大安の運行ルートの調査を実施し、見直し準備を進めます。

## 5 誇れる故郷へつながる道

### 5-1 観光のブランド化



市内で採れた旬な野菜を中心においしい料理が並びます(農業公園レストラン「フーラル」)



地元の魅力を工夫して発信します(あげきのおひなさん)

市外の方から「素晴らしいまちですね!」と言われて初めて、自分の地域の良さに気付くことがあります。外部の方から褒められ評価されると、嬉しくなるのはもちろんのこと、次には自分の地域を自慢したくなるものです。観光地へ行くと売店のおばさんが「あそこは見といて」と観光案内までしてくれた経験はありませんか。地元の方がひとりで地域自慢を始めたら、その地はきっと素晴らしいまちです。

そこで、いなべでしか体験できない観光コースを創り、参加者から感想を聞くモニターツアーを実施します。また、観光の企画力を育成するため、食や文化、街並みなどいなべの魅力の発掘から旅行の商品化までの企画力を身につける「里の旅プランナー事業」にも取り組み観光のブランド化を進めます。さらに、総務省の「外部専門家活用事業」により、まちづくりや観光分野に知識と経験を持った専門家を招き、街並みの活性化に取り組みます。

ハード面では、農業公園レストラン「フーラル」を新設するとともに、いなべ公園内に散策路を整備するなど、人を呼び込み質の高いサービスを提供できる観光都市を目指します。

### 5-2 自然エネルギーの普及



若者の知恵と工夫が集結した小水力発電コンテスト

我が国のエネルギー政策は過渡期に来ており、太陽光や水力、木質燃料を利用した自然エネルギーの普及は持続可能な社会を創るうえで欠かせません。しかも、昨年

7月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まったことから、今まで利用されてこなかった土地にも新たな可能性がでてきました。この絶好の機会を逃すことなく自治会などが所有している未利用の土地に太陽光発電を誘致するとともに、市が管理する河川や農業用水路を利用した小水力発電、木質燃料を利用したハウス栽培など、自然エネルギーの普及に努めます。

### 5-3 全国1位の電子市役所

全国1位の電子市役所が更に便利になります。ホームページ、携帯電話へのメール配信、図書や施設の検索予約など、便利で使いやすい情報サービスや、セキュリティ対策を評価する「日経・自治体ITガバナンスランキング」で、いなべ市は5万人未満の自治体で1位、全自治体で12位を獲得しています。今年度は、スマートフォンやタブレット端末の普及に対応し、各庁舎や文化施設などで公衆無線LAN(Wi-Fi)が利用できるようになります。住民票のコンビニ交付と合わせて市役所がより便利になります。

### 5-4 伝わる広報

情報誌Linkの編集に昨年から電子編集システムを導入し、外部委託から職員自らの編集に切り替え、「伝わる情報誌」として工夫を凝らしています。さらに、三重テレビと提携し、いなべブランド事業の番組を作成し、放映すると共に、その番組をプロモーションビデオとして活用し、いなべの先進的な取組を全国に紹介します。

### 5-5 10周年を祝う



大盛況だった今年のそば祭り

いつの時代もお祭りは結束を高め、人々を元気にしてくれます。そこで、地域の活性化のためにお祭りの持つ力に期待が寄せられています。今年はいなべ市10周年の記念すべき年です。桜まつり、あじさいまつり、納涼花火大会、農業まつり、そば祭りを開催して10周年を祝うとともに、いなべの絆が強まり、いなべが元気になる政(まつりごと)を進めます。